

平成29年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

平成 29 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度 千葉市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 2 2, 6 4 3 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 3, 2 7 3, 3 4 0 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 7, 7 3 5 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	1 0, 9 9 6, 6 7 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		3 1, 4 4 5, 8 7 8 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 3, 5 8 1, 3 8 3 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7, 8 4 7, 0 9 0 千円
第 3 項 特 別 利 益		1 7, 4 0 5 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		29,175,328 千円
第1項 営業費用		24,204,535 千円
第2項 営業外費用		4,950,243 千円
第3項 特別損失		10,550 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10,363,214千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		17,816,101 千円
第1項 企業債		13,089,000 千円
第2項 他会計出資金		509,396 千円
第3項 補助金		4,057,801 千円
第4項 負担金		142,632 千円
第5項 水洗便所普及事業収入		13,866 千円
第6項 固定資産売却代金		2,000 千円
第7項 その他資本的収入		1,406 千円

支		出
第1款	資 本 的 支 出	28,179,315 千円
第1項	建 設 改 良 費	11,960,021 千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	60,827 千円
第3項	償 還 金	16,071,986 千円
第4項	水 洗 便 所 普 及 事 業 費	8,490 千円
第5項	国 庫 補 助 金 返 還 金	67,991 千円
第6項	予 備 費	10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	南 部 浄 化 セ ン タ ー 建 設 事 業 (汚 泥 消 化 タ ン ク 機 械 設 備 工 事)	千円 259,000	平 成 29 年 度	千円 58,000
				平 成 30 年 度	201,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収事務	平成30年度～平成32年度	千円 531,458
LED遊歩道照明灯賃借料	平成30年度～平成39年度	31,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	千円 7,202,000	普通貸借又は証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	30,000			
資本費平準化債	5,857,000			
水洗便所普及事業費	1,000			
計	13,090,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 1,615,347 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 8,392,306千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち 421,500千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 421,500 千円

平成 29 年 2 月 17 日提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

平成29年度千葉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			31,445,878 ^{千円}	
	1 営業収益		23,581,383	
		1 下水道使用料	15,625,043	
		2 他会計負担金	7,919,193	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	37,147	
	2 営業外収益		7,847,090	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	268,541	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金
		3 国庫補助金	18,650	下水道ストックマネジメント計画に対する国からの補助金
		4 長期前受金戻入	7,505,622	長期前受金収益化額
		5 雑収益	54,276	
	3 特別利益		17,405	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	17,403	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			29,175,328 ^{千円}	
	1 営業費用		24,204,535	
		1 管 渠 費	478,748	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,046,183	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,413,430	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	28,678	
		5 貸 付 助 成 費	7,521	
		6 業 務 費	3,369,726	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	93,419	
		8 給 与 費	767,065	
		9 減 価 償 却 費	15,479,427	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	520,338	有形固定資産の除却損
		2 営業外費用		4,950,243
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,592,614	企業債及び一時借入金の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	357,182 ^{千円}	
		3 雑 支 出	447	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			17,816,101	
		1 企 業 債	13,089,000	
		1 建 設 企 業 債	7,202,000	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	30,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債	5,857,000	企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
		2 他 会 計 出 資 金	509,396	
		1 一 般 会 計 出 資 金	509,396	企業債元金償還金に対する出資金
		3 補 助 金	4,057,801	
		1 国 庫 補 助 金	3,973,872	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	83,929	退職手当に対する一般会計からの補助金
		4 負 担 金	142,632	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	22,079	
		2 一 般 会 計 負 担 金	120,553	退職手当等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		13,866	
		1 企 業 債	1,000	
		2 一 般 会 計 負 担 金	90	
		3 貸 付 金 収 入	12,776	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
	6 固定資産売却代金		2,000	
		1 土 地 売 却 代 金	2,000	
	7 その他資本的収入		1,406	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	1,406	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 28,179,315	
	1 建 設 改 良 費		11,960,021	
		1 管 渠 布 設 費	5,496,550	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場建設費	718,451	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処理場建設費	4,781,669	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	129,072	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	834,279	
	2 固 定 資 産 購 入 費		60,827	
		1 工具器具及び備品購入費	136	
		2 施設利用負担金	60,000	流域下水道建設負担金
		3 リース資産購入費	691	
	3 償 還 金		16,071,986	
		1 企業債償還金	16,071,986	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		千円 8,490	
		1 貸 付 金	8,490	水洗便所改造等資金貸付金
	5 国庫補助金返還金		67,991	
		1 国庫補助金返還金	67,991	
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成29年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,935,661
減価償却費	15,479,427
固定資産除却費	520,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,057
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 123
長期前受金戻入額	△ 7,505,622
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	4,592,614
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 140,080
未払金の増減額 (△は減少)	151,208
その他流動負債の増減 (△は減少)	821
小計	15,093,388
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 4,592,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,500,775

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,417,921
有形固定資産の売却による収入	2,001
無形固定資産の取得による支出	△ 55,556
無形固定資産の売却による収入	1,302
国庫補助金等による収入	4,939,249
その他資本的収入	22,935
その他資本的支出	△ 67,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,575,981

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	15,000,000
一時借入金返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	14,903,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,071,986
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,553
一般会計又は他の特別会計からの補助金による収入	83,929
他会計からの出資による収入	509,396
水洗便所貸付金に係る収入	12,792
水洗便所貸付金に係る支出	△ 8,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,406
資金増加額（又は減少額）	474,388
資金期首残高	5,575,757
資金期末残高	6,050,145

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(9) 65	12,291	242,081	430,794	685,166	95,902	781,068
	資本勘定支弁職員		(0) 75		282,072	445,255	727,327	106,952	834,279
	合 計	15	(9) 140	12,291	524,153	876,049	1,412,493	202,854	1,615,347
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(7) 66	12,269	252,918	411,798	676,985	91,274	768,259
	資本勘定支弁職員		(0) 76		276,043	457,844	733,887	104,221	838,108
	合 計	15	(7) 142	12,269	528,961	869,642	1,410,872	195,495	1,606,367
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 1	22	△ 10,837	18,996	8,181	4,628	12,809
	資本勘定支弁職員		(0) △ 1		6,029	△ 12,589	△ 6,560	2,731	△ 3,829
	合 計	0	(2) △ 2	22	△ 4,808	6,407	1,621	7,359	8,980

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2)法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成29年12月から平成30年3月まで)9,437千円を含む

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		17,622	16,422	82,415	11,094	22,552	0	408	96,522	5,077	327	200	140,681	106,376	376,353
前 年 度		17,622	16,059	85,805	9,970	21,226	0	510	92,396	5,048	327	200	139,212	93,177	388,090
比 較		0	363	△ 3,390	1,124	1,326	0	△ 102	4,126	29	0	0	1,469	13,199	△ 11,737

(注1)期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成29年12月から平成30年3月まで)52,377千円を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,808 千円	給与改定に伴う増減分	△ 8,773 千円	1 給与改定分 △ 8,773 千円	平成28年度の給与改定 給料の改定率 △1.6% 適用時期 平成28年12月1日
		昇給に伴う増加分	9,362		
		その他の増減分	△ 5,397	1 給料の減額率変更による増 7,827 千円 2 その他 △ 13,224 千円	1 減額率変更 0～6% (平成28年4月より実施) 減額率変更 0～5% (平成29年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
手 当	6,407	制度改正に伴う増減分	△ 5,236	1 給与改定分 △ 4,830 千円 2 扶養手当制度改正分 △ 406 千円	1 平成28年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月) 2 扶養手当の改定
		その他の増減分	11,643	1 退職手当 △ 11,737 千円 2 その他 23,380 千円	1 退職者数の減 2 職員の新陳代謝・人員増減等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
28年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,551	211,782
	平均給与月額(円)	477,053	331,653
	平均年齢(歳.月)	41.6	36.8
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	322,730	201,665
	平均給与月額(円)	488,679	311,984
	平均年齢(歳.月)	42.6	36.8

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		144,000 円	136,200~199,600 円
短 大 卒		157,700	
大 学 卒		177,200	
国 の 制 度	高 校 卒	146,100 円	127,900~215,600 円
	短 大 卒	155,800	
	大 学 卒	178,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
28年10月1日現在	8 級				
	7 級	2	1.5		
	6 級	9	6.8		
	5 級	8	6.0		
	4 級	28	21.1		
	3 級	(9) 59	(100.0) 44.4	1	14.3
	2 級	26	19.5	2	28.6
	1 級	1	0.7	4	57.1
	計	(9) 133	(100.0) 100.0	7	100.0
27年10月1日現在	8 級				
	7 級	2	1.5		
	6 級	9	6.7		
	5 級	8	6.0		
	4 級	32	23.9		
	3 級	(7) 56	(100.0) 41.8	1	14.3
	2 級	26	19.4	1	14.3
	1 級	1	0.7	5	71.4
	計	(7) 134	(100.0) 100.0	7	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 長	課 長 補 佐 長 補 佐	主 査 補	副 主 任 主 査 主 任 主 査 主 任 技 師	主 技 師	主 事

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技能主任	技能員	技能員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	138	131	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	123	117	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5	5	0
		2 号 給 (人)	1	1	0
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	72	67	5
		6 号 給 (人)	38	37	1
		8 号 給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	89.1	89.3	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.00	2.48
支給対象職員の比率 (28年10月1日現在) (%)	5.0	0.00	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,246	0	5,246
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター 建設事業 (水処理施設 建設工事)	平成27年度	千円 1,045,000	千円 562,650	千円 482,350	千円	千円 418,000		千円 418,000	千円	% 7.9	
			平成28年度	1,144,000	617,100	526,900			1,771,000		1,771,000		33.7
			平成29年度	1,364,000	719,950	633,050	11,000			1,364,000	1,364,000		26.0
			平成30年度	1,700,000	906,400	793,600						1,700,000	
			計	5,253,000	2,806,100	2,435,900	11,000	418,000	1,771,000	1,364,000	3,553,000	1,700,000	67.6
		南部浄化センター 建設事業 (汚泥消化タンク 建設工事)	平成28年度	150,000	74,250	75,750			150,000		150,000		28.7
			平成29年度	372,600	177,639	194,961				372,600	372,600		71.3
			計	522,600	251,889	270,711			150,000	372,600	522,600		100.0
		南部浄化センター 建設事業 (汚泥消化タンク 機械設備工事)	平成29年度	58,000	31,900	26,100				58,000	58,000		22.4
			平成30年度	201,000	110,550	90,450						201,000	
			計	259,000	142,450	116,550				58,000	58,000	201,000	22.4

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
中央浄化センター等 包括的維持管理 (平成25年度分)	3,168,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内	平成26年度	667,687					667,687
		平成27年度	656,761					656,761
		平成28年度	693,875					693,875
		平成29年度		689,865				689,865
		平成30年度		限度額に同じ				全 額
南部浄化センター等 包括的維持管理 (平成25年度分)	8,550,000千円に 物価変動による 増減額及び 消費税を加算 した額の範囲内	平成26年度	1,805,999					1,805,999
		平成27年度	1,738,028					1,738,028
		平成28年度	1,892,599					1,892,599
		平成29年度		1,927,579				1,927,579
		平成30年度		限度額に同じ				全 額
上下水道料金徴収事務 (平成26年度分)	1,340,000千円に 消費税を加算 した額の範囲内	平成27年度	416,945					416,945
		平成28年度	422,000					422,000
		平成29年度		427,032				427,032

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
南部浄化センター 汚泥焼却炉更新 (平成26年度分)	千円 4,180,000		千円 453,400		千円	千円 246,950	千円 206,450	千円
		平成27年度	1,650,000			907,500	742,500	
				平成29年度	1,971,000	1,083,450	887,550	
コンビニエンスストア 収 納 業 務 (下水道使用料等) (平成28年度分)	25,493 千円に 消費税及び 地方消費税を加算 した額の範囲内			平成29年度 ゝ 平成33年度	限度額に同じ			全 額
上下水道料金システム 開発費等負担金 (平成28年度分)	585,870			平成29年度 ゝ 平成33年度	限度額に同じ			全 額
上下水道料金徴収事務 (平成29年度分)	531,458			平成30年度 ゝ 平成32年度	限度額に同じ			全 額
LED遊歩道 照明灯賃借料 (平成29年度分)	31,200 千円に 消費税及び 地方消費税を加算 した額の範囲内			平成30年度 ゝ 平成39年度	限度額に同じ			全 額

平成29年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

	資 産	の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		24,094,847	
イ 建 物	12,221,611		
減価償却累計額	<u>△ 7,006,807</u>	5,214,804	
ウ 構 築 物	613,055,955		
減価償却累計額	<u>△ 220,668,852</u>	392,387,103	
エ 機 械 及 び 装 置	84,079,252		
減価償却累計額	<u>△ 55,566,832</u>	28,512,420	
オ 車 両 運 搬 具	69,965		
減価償却累計額	<u>△ 66,466</u>	3,499	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	46,412		
減価償却累計額	<u>△ 41,693</u>	4,719	
キ リ ー ス 資 産	25,600		
減価償却累計額	<u>△ 260</u>	25,340	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>10,444,208</u>	
有形固定資産合計			460,686,940

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	7,074,750		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		7,085,160	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>5,204</u>		
投資その他の資産合計		<u>10,204</u>	
固定資産合計			467,782,304
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,050,145	
(2) 未収金	2,112,547		
貸倒引当金	<u>△ 131,247</u>	1,981,300	
(3) その他流動資産		<u>3,168</u>	
流動資産合計			<u>8,034,613</u>
資産合計			<u><u>475,816,917</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

224,788,415

企業債合計

224,788,415

(2) リース債務

22,400

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

228,602

引当金合計

228,602

固定負債合計

225,039,417

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,376,976

企業債合計

16,376,976

(2) リース債務

2,560

(3) 未払金

5,949,200

(4) 引当金

ア 賞与引当金

56,793

イ 法定福利費引当金

10,858

引当金合計

67,651

(5) その他流動負債

180,135

流動負債合計

22,576,522

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	127,826,007		
収益化累計額	<u>△ 55,735,734</u>	72,090,273	
イ 国庫補助金	157,349,067		
収益化累計額	<u>△ 67,123,176</u>	90,225,891	
ウ 県補助金	874,856		
収益化累計額	<u>△ 497,947</u>	376,909	
エ 受益者負担金	6,299,641		
収益化累計額	<u>△ 2,407,755</u>	3,891,886	
オ 工事負担金	15,378,883		
収益化累計額	<u>△ 8,000,541</u>	7,378,342	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 7,043,989</u>	2,746,216	
キ 一般会計負担金	1,209,954		
収益化累計額	<u>△ 102,652</u>	1,107,302	
ク 災害復旧事業補助	533,731		
収益化累計額	<u>△ 52,425</u>	481,306	
ケ 一般会計補助金	202,286		
収益化累計額	<u>△ 2,688</u>	199,598	
コ その他長期前受金	76,007		
収益化累計額	<u>△ 7,165</u>	68,842	
長期前受金合計			<u>178,566,565</u>
繰延収益合計			<u>178,566,565</u>
負債合計			426,182,504

資 本 の 部

6 資 本 金			25,527,044
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,104,826		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	410,080		
キ その他資本剰余金	516,140		
資本剰余金合計		20,602,320	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	3,505,049		
利益剰余金合計		3,505,049	
剰 余 金 合 計			24,107,369
資 本 合 計			49,634,413
負 債 資 本 合 計			475,816,917

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- 建物 8～38年
- 構築物 10年～50年
- 機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 35年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 354,660千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円(一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 36,015 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ25,600千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は126,611,830千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,764千円
1年超	3,863千円
<hr/>	
計	5,627千円

5 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 89,662 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 89,662 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、202,470 千円（一般会計が負担すると見込まれる 116,732 千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 202,470千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 156,196 千円（一般会計が負担すると見込まれる 89,931 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 51,447千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 32,944 千円（一般会計が負担すると見込まれる 18,959 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 9,540千円 を取り崩している。

平成28年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	13,263,845	
(2)	他会計負担金	7,989,377	
(3)	その他営業収益	<u>34,030</u>	21,287,252
2	営業費用		
(1)	管渠費	419,985	
(2)	ポンプ場費	926,391	
(3)	処理場費	2,063,269	
(4)	検査指導費	24,761	
(5)	貸付助成費	8,489	
(6)	業務費	2,858,647	
(7)	総係費	85,309	
(8)	給与費	672,107	
(9)	減価償却費	15,522,272	
(10)	資産減耗費	<u>787,622</u>	<u>23,368,852</u>
	営業損失		2,081,600

3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	203,290		
(2)	長期前受金戻入	7,625,952		
(3)	雑収益	<u>55,243</u>	7,884,485	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,641,740		
(2)	繰延勘定償却	6,383		
(3)	雑支出	<u>69,957</u>	<u>4,718,080</u>	<u>3,166,405</u>
	経常利益			1,084,805
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	60,569		
(2)	その他特別利益	<u>2</u>	60,571	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10,000		
(2)	その他特別損失	<u>550</u>	<u>10,550</u>	<u>50,021</u>
	当年度純利益			1,134,826
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,613,317</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,748,143</u></u>

平成28年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地			24,096,847	
	イ 建物	12,078,908			
	減価償却累計額	<u>△ 6,693,944</u>		5,384,964	
	ウ 構築物	604,356,610			
	減価償却累計額	<u>△ 209,961,802</u>		394,394,808	
	エ 機械及び装置	85,168,580			
	減価償却累計額	<u>△ 54,450,231</u>		30,718,349	
	オ 車両運搬具	69,965			
	減価償却累計額	<u>△ 66,390</u>		3,575	
	カ 工具器具及び備品	46,286			
	減価償却累計額	<u>△ 41,371</u>		4,915	
	キ 建設仮勘定			<u>7,415,710</u>	
	有形固定資産合計				462,019,168

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	7,547,323		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	<u>158</u>		
無形固定資産合計		7,557,733	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	<u>9,490</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,490</u>	
固定資産合計			469,591,391
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,575,757	
(2) 未収金	1,973,910		
貸倒引当金	<u>△ 132,309</u>	1,841,601	
(3) その他流動資産		<u>3,168</u>	
流動資産合計			7,420,526
資産合計			<u>477,011,917</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

226,261,991

企業債合計

226,261,991

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

171,451

引当金合計

171,451

固定負債合計

226,433,442

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,071,986

企業債合計

16,071,986

(2) 未 払 金

6,098,163

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金

53,736

イ 法定福利費引当金

10,981

引当金合計

64,717

(4) その他流動負債

179,314

流動負債合計

22,414,180

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	128,829,204		
収益化累計額	<u>△ 53,693,941</u>	75,135,263	
イ 国庫補助金	153,368,331		
収益化累計額	<u>△ 64,376,738</u>	88,991,593	
ウ 県補助金	876,080		
収益化累計額	<u>△ 480,276</u>	395,804	
エ 受益者負担金	6,318,578		
収益化累計額	<u>△ 2,310,948</u>	4,007,630	
オ 工事負担金	15,550,340		
収益化累計額	<u>△ 7,861,882</u>	7,688,458	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 6,794,123</u>	2,996,082	
キ 一般会計負担金	1,125,904		
収益化累計額	<u>△ 79,696</u>	1,046,208	
ク 災害復旧事業補助	533,731		
収益化累計額	<u>△ 42,638</u>	491,093	
ケ 一般会計補助金	118,660		
収益化累計額	<u>△ 1,531</u>	117,129	
コ その他長期前受金	146,776		
収益化累計額	<u>△ 4,809</u>	<u>141,967</u>	
長期前受金合計			<u>181,011,227</u>
繰延収益合計			<u>181,011,227</u>
負債合計			<u>429,858,849</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			23,838,893
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,104,826		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	373,792		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,566,032	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,748,143</u>		
利益剰余金合計		<u>2,748,143</u>	
剰 余 金 合 計			<u>23,314,175</u>
資 本 合 計			<u>47,153,068</u>
負 債 資 本 合 計			<u>477,011,917</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～38年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 367,020千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 34,361 千円 は除く。)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 127,225,338千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	786千円
1年超	2,072千円
計	2,858千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 89,728 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 89,728 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、93,507 千円(一般会計が負担すると見込まれる 57,980 千円は除く。)を支給するため、退職給付引当金 93,507千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 141,890 千円(一般会計が負担すると見込まれる 83,378 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 45,756千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 25,269 千円(一般会計が負担すると見込まれる 14,992 千円は除く。)を支出するため、法定福利費引当金 8,106千円 を取り崩している。

(5) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	千円 31,445,878	千円 31,032,872	千円 413,006		千円	
1	営業収益	23,581,383	22,835,943	745,440			
	1 下水道使用料	15,625,043	14,496,813	1,128,230	下水道使用料	15,625,043	
	2 他会計負担金	7,919,193	8,302,671	△ 383,478	雨水処理負担金	4,247,106	
					水質指導費負担金	24,869	
					普及促進費負担金	30,997	
					助成事業費負担金	16,974	
					臨時財政特例債負担金	35,084	
					普及特別対策事業負担金	414,611	
					高度処理負担金	342,933	
					流域下水道建設費負担金	6,649	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	分流式下水道等 負 担 金	千円 2,799,970	
	3 その他営業収益	37,147	36,459	688	手 数 料	3,828	
					水道料金徴収 事務負担金	26,142	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
					雑 収 益	7,177	
2 営業外収益		7,847,090	8,170,448	△ 323,358			
	1 受取利息及び 配 当 金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	268,541	267,376	1,165	一般会計補助金	268,541	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金
	3 国庫補助金	18,650	—	18,650	下水道維持管理 国庫補助金	13,500	
					処理場維持管理 国庫補助金	5,150	
	4 長期前受金戻入	7,505,622	7,850,751	△ 345,129	長期前受金戻入	7,505,622	長期前受金収益化額
	5 雑 収 益	54,276	52,320	1,956	その他雑収益	54,276	し尿・浄化槽汚泥処理費等
3 特別利益		17,405	26,481	△ 9,076			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	17,403	26,479	△ 9,076	過年度損益 修 正 益	17,403	東日本大震災に係る東京電力の 過年度分損害賠償金等
	3 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合 計		31,445,878	31,032,872	413,006			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		29,175,328 ^{千円}	29,669,506 ^{千円}	△ 494,178 ^{千円}			
1 営業費用		24,204,535	24,478,119	△ 273,584			
	1 管 渠 費	478,748	422,650	56,098	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	146	
					備 消 品 費	1,077	
					燃 料 費	1,012	
					光 熱 水 費	4,984	
					通 信 運 搬 費	593	
					委 託 料	438,900	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,961	
					賃 借 料	1,446	
					修 繕 費	2,036	
					工 事 請 負 費	21,724	調整池維持工事等
					材 料 費	1,300	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	補 償 金	2,000	
					負 担 金	937	
					研 修 費	17	
					保 険 料	322	
					雑 費	184	
	2 ポンプ場費	1,046,183	1,047,584	△ 1,401	旅 費	40	
					被 服 費	77	
					備 消 品 費	108	
					燃 料 費	149	
					印 刷 製 本 費	102	
					通 信 運 搬 費	87	
					委 託 料	850,243	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	151	
					賃 借 料	831	
					修 繕 費	194,351	機械設備等修繕
					雑 費	44	

3 処 理 場 費	2,413,430	2,318,384	95,046	賃 金	2,846	
				報 酬	2,725	
				法 定 福 利 費	833	
				旅 費	170	
				被 服 費	228	
				備 消 品 費	1,880	
				燃 料 費	503	
				印 刷 製 本 費	371	
				通 信 運 搬 費	742	
				委 託 料	1,990,440	包括的維持管理業務委託等
				手 数 料	141	
				賃 借 料	325	
				修 繕 費	402,893	機械設備等修繕
				薬 品 費	159	
材 料 費	797					

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	負 担 金	8,083	
					研 修 費	162	
					雑 費	132	
	4 検 査 指 導 費	28,678	34,369	△ 5,691	報 酬	9,306	
					法 定 福 利 費	1,273	
					旅 費	43	
					被 服 費	65	
					備 消 品 費	371	
					燃 料 費	242	
					印 刷 製 本 費	433	
					通 信 運 搬 費	268	
					委 託 料	16,000	工場・事業場等排水水質分析 委託等
					手 数 料	54	
					賃 借 料	537	
					修 繕 費	86	

5 貸付助成費	7,521	10,828	△ 3,307	備 消 品 費	72	
				印 刷 製 本 費	167	
				通 信 運 搬 費	65	
				委 託 料	1,137	
				手 数 料	40	
				賃 借 料	648	
				補 助 金	5,392	
6 業 務 費	3,369,726	3,104,618	265,108	賃 金	878	
				旅 費	142	
				備 消 品 費	583	
				印 刷 製 本 費	1,389	
				通 信 運 搬 費	151,886	納入通知書等郵便料金
				委 託 料	615,705	上下水道料金徴収事務委託等
				手 数 料	14,697	口座振替手数料等
				賃 借 料	26,869	上水道検針データ賃借料
				修 繕 費	57	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	負 担 金	2,469,357	流域下水道維持管理負担金等
					会 費 負 担 金	10	
					貸 倒 引 当 金 繰 入 額	88,153	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
	7 総 係 費	93,419	99,282	△ 5,863	賃 金	4,433	
					報 酬	260	
					法 定 福 利 費	192	
					旅 費	1,647	
					被 服 費	49	
					備 消 品 費	4,660	
					燃 料 費	163	
					印 刷 製 本 費	270	
					通 信 運 搬 費	333	
					委 託 料	54,702	下水道台帳管理システム保守委託等
					手 数 料	11	
					賃 借 料	1,957	
					修 繕 費	315	

					負担金	11,302	道路管理システム利用負担金
					研修費	1,680	
					食糧費	50	
					会費負担金	3,032	
					保険料	3,353	
					補助金	5,000	
					雑費	10	
	8 給与費	767,065	754,978	12,087	給料	242,081	一般行政職 58 人 技能労務職 7 人 計 65 人 (短時間勤務職員 9人)
					手当	196,398	管理職手当 8,342 千円 扶養手当 6,791 千円 地域手当 38,711 千円 住居手当 4,780 千円 通勤手当 11,054 千円 特殊勤務手当 408 千円 時間外勤務手当 37,007 千円 休日勤務手当 2,161 千円 宿日直手当 327 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 49,518 千円 勤勉手当 37,199 千円

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	退 職 給 付 費	208,158	退職手当等
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	35,675	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	84,753	職員共済組合負担金
	9 減 価 償 却 費	15,479,427	15,791,089	△ 311,662	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,952,600	
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	526,827	
	10 資 産 減 耗 費	520,338	894,337	△ 373,999	固 定 資 産 除 却 費	520,338	有形固定資産の除却損
2 営 業 外 費 用		4,950,243	5,170,837	△ 220,594			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,592,614	4,879,500	△ 286,886	企 業 債 利 息	4,583,626	
					水 洗 便 所 普 及 事 業 債 利 息	7	
					一 時 借 入 金 利 息	5,000	
					企 業 債 取 扱 諸 費	3,880	
					リ ー ス 利 息	101	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	357,182	283,804	73,378	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	357,182	
	3 雑 支 出	447	1,150	△ 703	貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	447	
	△ 繰 延 勘 定 償 却	-	6,383	△ 6,383	開 発 費 償 却	-	

3 特別損失		10,550	10,550	0			
	1 過年度損益 修正損	10,000	10,000	0	過年度損益 修正損	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合	計	29,175,328	29,669,506	△ 494,178			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		17,816,101 ^{千円}	17,254,341 ^{千円}	561,760 ^{千円}			
1 企 業 債		13,089,000	12,753,000	336,000			
	1 建 設 企 業 債	7,202,000	7,289,000	△ 87,000	公 共 下 水 道 事 業 債	7,168,000	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	34,000	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	30,000	37,000	△ 7,000	流 域 下 水 道 負 担 金 債	30,000	
	3 資 本 費 平 準 化 債	5,857,000	5,427,000	430,000	資 本 費 平 準 化 債	5,857,000	
2 他 会 計 出 資 金		509,396	432,390	77,006			
	1 一 般 会 計 出 資 金	509,396	432,390	77,006	一 般 会 計 出 資 金	509,396	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		4,057,801	3,874,837	182,964			
	1 国 庫 補 助 金	3,973,872	3,778,933	194,939	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	1,606,333	
					処 理 場 整 備 国 庫 補 助 金	2,367,539	
	2 一 般 会 計 補 助 金	83,929	95,904	△ 11,975	退 職 給 付 補 助 金	83,929	

4 負 担 金		142,632	154,164	△ 11,532			
	1 下水道整備負担金	22,079	22,252	△ 173	受益者負担金	10,161	
					工事負担金	8,917	
					下水道編入負担金	1	
					受益者分担金	3,000	
	2 一般会計負担金	120,553	131,912	△ 11,359	雨水処理負担金	36,288	
退職給付負担金					84,265		
5 水洗便所普及事業収入		13,866	29,668	△ 15,802			
	1 企業債	1,000	1,000	0	水洗便所普及事業債	1,000	
	2 一般会計負担金	90	197	△ 107	一般会計負担金	90	
	3 貸付金収入	12,776	28,471	△ 15,695	水洗便所等貸付金収入	12,776	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
6 固定資産売却代金		2,000	2,000	0			
	1 土地売却代金	2,000	2,000	0	施設用地売却代金	2,000	
7 その他資本的収入		1,406	8,282	△ 6,876			
	1 その他資本的収入	1,406	8,282	△ 6,876	流域下水道建設負担金返戻金	1,406	
合 計		17,816,101	17,254,341	561,760			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		28,179,315 _{千円}	27,416,146 _{千円}	763,169 _{千円}			
1 建設改良費		11,960,021	11,826,303	133,718			
	1 管渠布設費	5,496,550	5,431,171	65,379	賃 金	4,217	
					法定福利費	456	
					旅 費	988	
					被 服 費	403	
					備 消 品 費	3,340	
					燃 料 費	725	
					印刷製本費	572	
					通信運搬費	391	
					委 託 料	665,735	調査及び設計委託等
					手 数 料	935	
					賃 借 料	5,139	
					修 繕 費	1,290	

				路面復旧費	72,410	舗装復旧費
				工事請負費	4,526,359	管渠整備工事費
				補償金	209,840	地下埋設物切廻等補償
				負担金	3,182	
				研修費	96	
				食糧費	45	
				会費負担金	30	
				保険料	321	
				雑費	76	
2	ポンプ場建設費	718,451	486,810	231,641	賃金	2,190
					法定福利費	213
					旅費	148
					被服費	75
					備用品費	696
					印刷製本費	52

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	委 託 料	35,000	設計委託等
					賃 借 料	10	
					工 事 請 負 費	680,000	ポンプ場整備工事費
					研 修 費	54	
					食 糧 費	13	
	3 処理場建設費	4,781,669	4,955,948	△ 174,279	旅 費	175	
					被 服 費	100	
					備 消 品 費	482	
					燃 料 費	146	
					通 信 運 搬 費	3	
					委 託 料	2,043,728	設計委託等
					賃 借 料	2,307	
					修 繕 費	94	
					工 事 請 負 費	2,734,600	処理場整備工事費
					保 険 料	34	

4 計画認可費	129,072	114,266	14,806	旅 費	771	
				備 消 品 費	24	
				印 刷 製 本 費	969	
				委 託 料	124,000	計画作成業務委託等
				負 担 金	3,289	
				研 修 費	9	
				食 糧 費	10	
5 給 与 費	834,279	838,108	△ 3,829	給 料	282,072	一般行政職 75 人 (短時間勤務職員 0 人)
				手 当	250,921	管理職手当 9,280 千円 扶養手当 9,631 千円 地域手当 43,704 千円 住居手当 6,314 千円 通勤手当 11,498 千円 時間外勤務手当 59,515 千円 休日勤務手当 2,916 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 61,381 千円 勤勉手当 46,582 千円
				退 職 給 付 費	168,195	退職手当等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	賞与引当金繰入額	26,139	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	106,952	職員共済組合負担金
2	固定資産購入費	60,827	75,500	△ 14,673			
	1 工具器具及び備品購入費	136	1,500	△ 1,364	工具器具及び備品購入費	136	
	2 施設利用負担金	60,000	74,000	△ 14,000	流域下水道施設利用負担金	60,000	流域下水道建設負担金
	3 リース資産購入費	691	—	691	リース資産購入費	691	
3	償 還 金	16,071,986	15,490,888	581,098			
	1 企業債償還金	16,071,986	15,490,888	581,098	企業債償還金	14,302,256	
					資本費平準化債償還金	1,769,730	
4	水洗便所普及事業費	8,490	13,455	△ 4,965			
	1 貸付金	8,490	13,455	△ 4,965	水洗便所改造等貸付金	8,490	
5	国庫補助金返還金	67,991	—	67,991			
	1 国庫補助金返還金	67,991	—	67,991	国庫補助金返還金	67,991	
6	予 備 費	10,000	10,000	0		10,000	
	1 予備費	10,000	10,000	0	—	—	
合	計	28,179,315	27,416,146	763,169			